

第 13 回

社会福祉社会計簿記認定試験問題

上級（財務管理）

- ◇下欄及び解答用紙に受験番号と氏名を記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇試験時間は 14 : 00 から 16 : 00 までの 2 時間です。
- ◇途中退室は 15 : 00 から 15 : 45 の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と模範解答を本日午後 5 時に、当法人ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は 1 月下旬にお送りする予定です。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、平成 29 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問 $\boxed{1}$ から大問 $\boxed{5}$ までであるので注意すること。
- ◇数字については算用数字で解答し、マイナスの場合は数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。

1

(20点)

社会福祉法人に関する経営指標について、以下の問いに答えなさい。

(1) 経営指標に用いられる分析比率について、下記の空欄にあてはまる適切な語句を下に示す語群の中から選んで答えなさい。なお、同じ語句を何度選んでもよい。また、「算式」の空欄は【語群Ⅰ】から、「属する項目」は【語群Ⅱ】から選択しなさい。

(ア) 労働生産性

算式：(①) / (②)

属する項目：(③)

(イ) 労働分配率

算式：(④) / (⑤) × 100

属する項目：(⑥)

(ウ) 人件費率

算式：(⑦) / (⑧) × 100

属する項目：(⑨)

(エ) 固定長期適合率

算式：(⑩) / { (⑪) + (⑫) } × 100

属する項目：(⑬)

【語群Ⅰ】 支払利息 年間平均従事者数 月間平均従事者数 固定負債 流動負債
国庫補助金等特別積立金 総資産 流動資産 人件費 人件費率
長期運営資金借入金元金償還金支出 減価償却費 純資産 サービス活動収益
付加価値額 短期運営資金借入金元金償還金支出 固定資産 事業活動収入
国庫補助金等特別積立金取崩額 経常活動増減差額

【語群Ⅱ】 安定性 機能性 費用の適正性 費用の合法性 費用の合目的性
生産性 効率性 収益性 成長性

(2) 下記の□に、もっとも適当な語句を下の【語群】から選んで記入しなさい。

社会福祉法人が安定的かつ安全に経営されるために必要なことを、貸借対照表を中心に考えるなら、次のことが言える。

まず、資金の□アを避けるため、不要な□イを持たないことが大切である。また、流動□ウを圧縮し、必要な□エは可能な限り長期的な□エを導入すべきである。

社会福祉法人を施設ごとに分けて見るのではなく、一つの経営体としてとらえたときに、法人全体として十分な□オがあることが必要である。□オがマイナスであることは□カであることを意味している。一方で□キを一切負債に頼らず、□オでまかなうことができるならば、健全な□ク経営を行っていることを意味している。ただし、流動□ウを圧縮し、長期的な□エを導入すること、なかでも□オを増加させることは、一朝一夕にはできない。したがって、□ケに示される財務体質の改善には長期的な視点で取り組む必要がある。

【語群】 資産 現金 資金 流動資産 固定資産 繰延資産 総資産 負債 流動負債 固定負債
純資産 流動化 固定化 固変分類 多重債務 債務超過 資金調達 無担保 焦げ付き
無借金 長期 短期 資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表

2

(20 点)

(1) 社会福祉法人 A (以下、「A 法人」という。) は、就労支援事業として a 製品と b 製品と c 製品を製造販売している。各製品の現在の月次生産量、販売価格、1 個当たりの変動費、1 個当たりの生産時間は以下の通りである。現在の操業度は 80% で、固定費は全体で 56 万円である。

今後の製品需要は、a 製品 30%、b 製品 40%、c 製品 50% の増加が見込まれるが、A 法人が各製品の生産を増やして、最大の利益を獲得するためには、a 製品、b 製品、c 製品の生産量をどれだけにすればよいか。ただし、各製品の月次生産量は、現在の生産量を確保することとする。また、その場合に得られる最大の利益はいくらになるか答えなさい。

	月次生産量	販売価格	1 個当たり変動費	1 個当たり生産時間
a 製品	1,400 個	300 円	156 円	8 分
b 製品	1,600 個	400 円	183 円	14 分
c 製品	1,500 個	320 円	194 円	9 分

(2) 社会福祉法人 B (以下、「B 法人」という。) は、就労支援事業として d 製品を製造販売している。d 製品の前年度の損益実績は次のとおりである。

【前年度の損益実績】

生産・販売数量	5,000 個
販売価格	4,920 円/個
製品販売収益	24,600,000 円
材料費(変動費)	15,000,000 円
人件費(固定費)	7,600,000 円
諸経費(固定費)	1,200,000 円
活動増減差額	800,000 円

※ B 法人が製造した製品には、在庫はないものとする。

B 法人は、今年度は以下のような条件によって販売計画を策定している。

d 製品については、高品質化により販売単価を 4,970 円に値上げする。
 また新材料への切替えによる変動費の 1% ダウンと金融費用や冗費の削減による諸経費の 3% ダウンを行う。
 さらに人件費については年間 2% の賃上げを行う。

この場合、活動増減差額が 0 円以上 (損益分岐点) になる販売収益とその場合の生産・販売数量 (整数) も求めなさい。

また、活動増減差額比率 5% を確保するために、必要な販売収益はいくらかを求めなさい。

3 (20点)

社会福祉法人C（以下、「C法人」という。）は、生活介護事業と施設入所支援をおこなっている障害者支援施設を運営しており、そこでは利用者50名が昼夜を問わず日常生活をしている。

現在、給食の状況は以下のようになっており、本問では便宜上、1か月を30日とし、法定福利費等については勤務時間が増減しても変動せず、変動費及び固定費の合計額を「給食費」とする。

摘 要		1か月の総費用 (月4,500食分)	月4,500食の場合の1食当たり (3食同額とする)
変動費	食材費	1,260,000円	280円
	パート人件費	450,000円	100円
固定費	常勤の管理栄養士等4名分人件費	1,260,000円	280円
	減価償却費	54,000円	12円
	その他固定費	36,000円	8円
給食費合計額		3,060,000円	680円

(1) 現在、施設職員は弁当を持参しているが、そのうち10名が昼食を給食に切り替えた場合、施設職員分も含めた1か月の給食費はいくらになるか答えなさい。なお、施設職員の勤務日数は1か月当たり20日である。

また、利用者と職員から同額の金額を徴収するとすれば、1食当たりいくらの金額を徴収したら法人負担が発生しないかを答えなさい。なお、給食数の増加によって固定費に変化はなく、1食当たり変動費（食材費・パート人件費）についても変化がないものとする。

(2) 給食に関わる常勤職員の1か月当たり人件費の内訳及び勤務時間、実際に調理に携わる時間は次の通りであり、パート職員の給料は時間当たり1,000円で、かつパート職員は勤務時間の全てを調理時間としている。この場合、1食当たりの平均調理時間は何分になるかを答えなさい。なお、(1)の施設職員10名は元通り昼食を持参しているものとする。

<常勤職員の1か月当たり人件費の内訳及び勤務時間、実際に調理に携わる時間>

内 訳	人件費（内法定福利費等）	勤務時間	実際に調理に携わる時間
管理栄養士	400,000円（40,000円）	160時間	0時間
調理員1	340,000円（35,000円）	160時間	140時間
調理員2	260,000円（20,000円）	160時間	150時間
調理員3	260,000円（20,000円）	160時間	160時間

(3) 利用者が6名増えて56名となった場合、1か月の給食費はいくらになるかを答えなさい。

ただし人手不足により、月4,500食を超える部分についてはパート職員を従事させられないこととなったため、作業手順を次のように見直すこととした。

作業手順の見直し

調理員1及び調理員2が勤務時間のすべてを調理時間に充てることとし、それでもなお不足する調理時間については調理員2及び調理員3が時間外労働をする。その場合、残業代として正規賃金の1.25倍を支払うことになり、時間外労働時間は1人1か月45時間が上限である。また、(1)の施設職員10名は元通り昼食を持参しているものとする。

(4) 現在の1食当たりの給食費が高いように思われるので、法人では、来期より外部委託することを検討している。

【1か月4,500食までとした場合の外部委託業者からの提案】

○委託料（1か月当たり） 1,400,000円（管理栄養士等4名及びパートの人件費を含む）

○食材費（1食当たり） 250円

○厨房設備を入れ替える費用15,000,000円は法人負担とし、その他の固定費も従来通り法人が負担するものとする。

○管理栄養士等4名の職員及びパート職員は、外部委託業者が継続雇用する。

【現状の体制を維持する場合】

○現在の厨房設備はすでに耐用年数を経過しているが、設備更新費3,000,000円をかけることによって、今後15年間使用可能と見積もられる。

厨房設備の耐用年数を15年（定額法の償却率0.067）とした場合、外部委託するか、現状の体制を維持するか15年間でどちらが法人にとって有利かを解答用紙に○を付して答えなさい。また、いくら有利かも答えなさい。

ただし利用者は15年間常に50名とし、職員は弁当持参とする。なお、職員の給料・外部委託費は15年間据え置きとし、設備投資は上記以外ないものとする。

また、管理栄養士等4名の職員及びパート職員の退職金については、考慮しないものとする。

4

(20 点)

ある社会福祉法人は就労支援事業として、陶器の製造を計画し、焼成窯^{かま}その他作業所に必要なものを準備していたが、予定していた専門の指導員の手配ができなくなり、計画の実施は3年間見送られていた。このたび、別の指導員の手配ができたが、3年前に比べて受注条件が厳しくなったので、計画を再検討している。この事業に関する資料は次のとおりである。

焼 成 窯 3年前に製造し支払い済み 製造費用 750 万円
法定耐用年数 9 年（定額法償却率 0.112）
使用を開始していないので今までは未償却
陶器製造以外の用途に転用不可

その他の設備 途中まで製作済み
3年前までに要した製作費（支払済） 90 万円
今後完成するまでに要する製作費 210 万円
法定耐用年数 9 年（定額法償却率 0.112）
陶器製造以外の用途に転用不可

受 注 条 件 販売価額 1,092 円／個
契約期間 8 年間（契約更新は未定）
個 数 これから交渉

経 費 材料費 467 円／個
 人件費（固定費） 50 万円／月
 その他固定費 24 万円／月

(1) 上記の受注条件の場合、陶器 1 個当たりの限界活動増減差額（限界利益）はいくらになるか答えなさい。

(2) 依頼主の発注条件が年間 14,900 個である場合、財務管理上、この注文を受けた方が良いかどうかを答え、その結論に至った理由を述べなさい。また、年間何個以上の注文条件なら受けた方が良いと判断されるか、その基準となる個数を答えなさい。なお、今回の受注を断った場合、今後の陶器の発注依頼はないものとする。

(3) (2) の受注とは異なり、依頼主の発注が年間 14,000 個であり契約期間は5年の条件であるが、同時に別のデザインの陶器（以下、「別注品」という。）を発注したい旨の申し出があった。この申し出を受けた方が良いかどうかを答えたのち、その結論に至った理由を述べなさい。

別注品に関する資料は次のとおりである。ただし、この別注品を製造するとその他の設備にかかる負荷が大きく、使用可能期間が5年になる。

別注品

販売価格	5,300 円／個
個 数	1,130 個／年
経 費	材料費 1,850 円／個
	追加人件費（固定費） 20 万円／月
	追加その他固定費 8 万円／月

(4) 上記 (3) の条件のうち、別注品の追加発注の個数については今から交渉するとした場合、年間何個以上の受注なら財務管理上受注した方が良いと判断されるか、その個数を答えなさい。なお、良品 20 個を生産すると 1 個の不良品が発生（21 個を生産すると、良品 20 個、不良品 1 個が発生する）し、また受注数は 20 個単位となっているものとする。

5 (20点)

社会福祉法人D（以下、「D法人」という。）は、10年後に建物の増築を予定しており、その際に必要な建築資金は100,000千円であり、すべて自己資金でまかなうものとする。

D法人の平成29年度の要約資金収支計算書・要約事業活動計算書・平成30年3月31日現在の要約貸借対照表及び「前提条件」は、次の【資料】のとおりである。

【資料】

D法人 要約資金収支計算書 (単位：千円)

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

勘定科目		決算額	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	400,000
		老人福祉事業収入	5,000
		受取利息配当金収入	10
		その他の収入	2,000
		事業活動収入計	407,010
	支出	人件費支出	300,000
		事業費支出	40,000
		事務費支出	30,000
		支払利息支出	3,300
		事業活動支出計	373,300
事業活動資金収支差額		33,710	
施設整備等による収支	収入	
		
	施設整備等収入計		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	10,000
.....			
施設整備等支出計		10,000	
施設整備等資金収支差額		△10,000	
その他の活動による収支	収入	
		
	その他の活動収入計		
	支出	
.....			
その他の活動支出計			
その他の活動資金収支差額			
予備費			
当期資金収支差額合計		23,710	

前期末支払資金残高	76,290
当期末支払資金残高	100,000

D法人 要約事業活動計算書 (単位：千円)

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

勘定科目		決算額		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	400,000	
		老人福祉事業収益	5,000	
		その他の収益	2,000	
		サービス活動収益計		407,000
		費用	人件費	300,000
	事業費		40,000	
	事務費		30,000	
	減価償却費		7,020	
	国庫補助金特別積立金取崩額		△4,914	
	サービス活動費用計		372,106	
サービス活動増減差額		34,894		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10	
			
	サービス活動外収益計		10	
	費用	支払利息	3,300	
.....				
サービス活動外費用計		3,300		
サービス活動外増減差額		△3,290		
経常増減差額		31,604		
特別増減の部	収益		
			
	特別収益計			
費用			
			
特別費用計				
特別増減差額				
当期活動増減差額		31,604		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額		36,276	
	当期末繰越活動増減差額		67,880	
			
			
次期繰越活動増減差額		67,880		

D法人 要約貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

現金預金	50,000	1年以内返済予定設備資金借入金	10,000
その他の流動資産	70,000	その他の流動負債	20,000
		設備資金借入金	90,000
土地（基本財産）	200,000	その他の固定負債	10,000
建物（基本財産）	159,600		
その他の固定資産	30,000	基本金	200,000
		国庫補助金特別積立金	111,720
		次期繰越活動増減差額	67,880
資産の部合計	509,600	負債及び純資産の部合計	509,600

《前提条件》

- イ 建築資金とは別に、運転資金として年度末の現金預金を常に 50,000 千円を確保するものとする。
- ロ 平成 39 年度期末（平成 40 年 3 月 31 日）までの上記イ以外の資金は、すべて施設整備等積立資産に積み立て、同額の積立金を積み立てるものとする。
- ハ 現在の建物は、耐用年数 39 年で、平成 30 年 3 月 31 日現在の既償却年数は 20 年、減価償却累計額は 140,400 千円である。減価償却については、定額法により、残存価額を取得価額の 10%として、償却率 0.026 を乗じる方法によって計算するものとする。なお、この建物以外に減価償却資産はないものとする。
- ニ 平成 30 年 3 月 31 日現在の国庫補助金等特別積立金は、すべて現在の建物取得のために交付された補助金に対応するものであり、毎年 4,914 千円ずつ取崩しをしており、取崩しは正しく行われている。
- ホ 長期借入金は、毎年度末に 10,000 千円ずつ返済し、新たな借入れは行わない。借入金利息は、毎年、返済直前残高の 3%を元金とともに支払う。
- ヘ 人件費は、平成 30 年度から平成 34 年度までは人件費率が下表のとおり推移する金額とし、平成 35 年度以降は平成 34 年度の金額で推移するものとする。

年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
人件費率	75%	76%	77%	78%	79%

- ト 人件費、借入金利息以外のその他の収支及び損益は、終始一定とする。
- チ 要約貸借対照表の「その他の流動資産」、「その他の固定資産」、「その他の流動負債」、「その他の固定負債」は便宜的に不変とする。

(1) 【資料】から求められる(ア)～(ウ)の金額を答えなさい。

(ア) 10 年間（平成 30 年度～平成 39 年度（以下、同じ））の人件費の合計額

(イ) 10 年間の借入金利息の合計額

(ウ) 10 年間の当期活動増減差額の合計額

(2) 【資料】をもとに、解答用紙の平成 39 年度決算における D 法人の要約貸借対照表の () 内に適切な数値を記入しなさい。

(3) 平成 39 年度末に施設整備等積立資産及び施設整備等積立金が 100,000 千円以上計上されるためには、事業活動資金収支差額及び経常増減差額を現状と比較して、年平均いくらの金額を改善する必要があるのかを答えなさい。

(4) 下の文章の【ア】、【イ】にもっとも適切な語句を語群の中から選んで答えなさい。また(ウ)と(エ)については、それぞれ正しい金額を記入しなさい。

【ア】の機能のひとつに自己金融機能があるが、社会福祉法人においては【イ】の取崩しという特殊な事情がある。D 法人の場合、【ア】による 10 年間の自己金融機能の効果は、(ウ)千円と計算されるが、他方、【イ】の取崩しによってこの自己金融機能の効果は(エ)千円減殺されることになる。

【語群】 定期預金 有形固定資産 施設整備等積立資産 その他の積立資産 引当金
国庫補助金等特別積立金 その他の積立金 引当金繰入 減価償却